



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 株式会社イノベーション 上場取引所 東
コード番号 3970 URL <https://www.innovation.co.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 富田 直人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役会長 CFO (氏名) 山崎 浩史 (TEL) 03(5766)3800
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,591	22.8	185	△19.6	181	△22.7	23	△82.8
2024年3月期中間期	2,110	△12.4	231	△16.3	234	△15.6	136	△1.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 22百万円 (△82.0%) 2024年3月期中間期 125百万円 (15.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	8.76	8.73
2024年3月期中間期	53.57	52.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	4,459	3,442	75.9
2024年3月期	4,678	3,567	75.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 3,385百万円 2024年3月期 3,524百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	40.00	40.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,944	23.5	510	27.7	508	25.9	300	22.7	112.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	2,727,700株	2024年3月期	2,678,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	80,266株	2024年3月期	29,666株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	2,679,949株	2024年3月期中間期	2,550,398株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、創業以来培ってきた営業、マーケティング、そしてテクノロジーのノウハウを活用して、グループミッションである「働くを変える。」の実現に向けて法人営業の新しいスタイルを創造する事業の拡大に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、新たな集客施策への注力及び広告効率の改善、並びに営業を中心とした人材採用の強化に努めました。また、前中間連結会計期間において開催していなかった「ITトレンドEXPO」を当中間連結会計期間において開催したことにより、オンラインメディア事業を中心に売上が伸びました。以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は2,591,293千円(前年同期比22.8%増)、営業利益は185,871千円(前年同期比19.6%減)、経常利益は181,099千円(前年同期比22.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は23,477千円(前年同期比82.8%減)となりました。

当中間連結会計期間の報告セグメント別の業績の詳細は、次のとおりであります。

(オンラインメディア事業)

オンラインメディア事業の主力である「ITトレンド」におきましては、掲載製品数が3,629製品(前年同期比10.5%減)へ減少したものの、当中間連結会計期間の来訪者数(延べ人数)は10,682,613人(前年同期比9.0%増)へ増加いたしました。また、前中間連結会計期間において開催していなかった「ITトレンドEXPO」を当中間連結会計期間において開催した結果、オンラインメディア事業の売上高は1,896,678千円(前年同期比30.1%増)、セグメント利益は715,255千円(前年同期比17.2%増)となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業の主力製品である「List Finder」におきましては、当中間連結会計期間末のアカウント数は395件(前年同期比11.4%減)にとどまり、ITソリューション事業の売上高は199,173千円(前年同期比9.2%減)、セグメント利益は65,275千円(前年同期比6.4%増)となりました。

(金融プラットフォーム事業)

金融プラットフォーム事業の「IFA」におきましては、増員等による体制強化を行った結果、当中間連結会計期間における金融プラットフォーム事業の売上高は494,841千円(前年同期比14.7%増)、セグメント損失は103,159千円(前年同期はセグメント利益4,070千円)となりました。

(VCファンド事業)

VCファンド事業は、INNOVATION HAYATE V Capital投資事業有限責任組合に関わるもので、当中間連結会計期間におきましては株式の売却は行っていないため、セグメント損失は31,644千円(前年同期はセグメント損失33,618千円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては4,459,751千円となり、前連結会計年度末に比べ218,608千円減少いたしました。これは主に、前払費用が84,887千円及び営業投資有価証券が59,914千円増加し、現金及び預金が300,772千円、受取手形及び売掛金が38,589千円及び投資有価証券が38,307千円減少したことによるものであります。

負債につきましては1,017,674千円となり、前連結会計年度末に比べ93,542千円減少いたしました。これは主に、契約負債が30,167千円増加し、買掛金が40,435千円、その他の流動負債が34,451千円及び長期借入金が49,998千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては3,442,077千円となり、前連結会計年度末に比べ125,066千円減少いたしました。これは主に、資本金が30,150千円及び自己株式が66,097千円増加し、利益剰余金の配当107,121千円があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ300,772千円減少し、2,979,521千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果支出した資金は33,349千円(前年同期は220,121千円の獲得)となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益143,539千円、減価償却費32,827千円、売上債権が38,589千円減少、仕入債務が41,412千円減少、営業投資有価証券が59,914千円増加、前払費用が73,936千円増加、法人税等の支払額94,816千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は46,182千円(前年同期は107,139千円の支出)となりました。この要因は、有形固定資産の取得による支出19,239千円、無形固定資産の取得による支出33,943千円及び関係会社貸付けの回収による収入7,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は221,240千円(前年同期は21,474千円の獲得)となりました。この主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入39,374千円、長期借入金の返済による支出49,998千円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出49,000千円、自己株式の取得による支出69,569千円及び配当金の支払による支出107,047千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月10日公表の「2024年3月期 決算短信」における業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,280,294	2,979,521
受取手形及び売掛金	694,383	655,794
営業投資有価証券	167,533	227,447
前払費用	45,962	130,849
未収還付法人税等	7,063	0
その他	18,934	22,551
貸倒引当金	△214	△2,045
流動資産合計	4,213,956	4,014,120
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,343	9,597
工具、器具及び備品(純額)	21,004	24,288
有形固定資産合計	31,348	33,886
無形固定資産		
ソフトウェア	189,443	182,123
ソフトウェア仮勘定	273	12,923
無形固定資産合計	189,717	195,046
投資その他の資産		
投資有価証券	115,487	77,180
関係会社株式	15,067	15,067
繰延税金資産	86,497	77,468
その他	26,632	55,128
貸倒引当金	△346	△8,146
投資その他の資産合計	243,338	216,698
固定資産合計	464,403	445,631
資産合計	4,678,359	4,459,751

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	282,647	242,212
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
未払法人税等	108,358	121,725
未払費用	188,353	178,672
契約負債	24,251	54,418
賞与引当金	9,840	3,849
その他	170,645	136,193
流動負債合計	884,093	837,068
固定負債		
長期借入金	200,004	150,006
株式給付引当金	24,215	26,620
その他	2,903	3,979
固定負債合計	227,123	180,605
負債合計	1,111,216	1,017,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,211,086	1,241,236
資本剰余金	1,187,096	1,168,246
利益剰余金	1,151,398	1,067,755
自己株式	△25,410	△91,507
株主資本合計	3,524,170	3,385,731
新株予約権	3,236	2,558
非支配株主持分	39,737	53,788
純資産合計	3,567,143	3,442,077
負債純資産合計	4,678,359	4,459,751

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,110,074	2,591,293
売上原価	1,082,010	1,505,317
売上総利益	1,028,064	1,085,975
販売費及び一般管理費	※ 796,895	※ 900,104
営業利益	231,169	185,871
営業外収益		
受取利息	5	89
受取配当金	—	250
助成金収入	600	316
手数料収入	3,558	—
雑収入	411	932
営業外収益合計	4,575	1,589
営業外費用		
支払利息	—	965
支払手数料	610	4,014
投資事業組合運用損	948	1,380
雑損失	37	0
営業外費用合計	1,596	6,360
経常利益	234,148	181,099
特別損失		
固定資産除却損	—	867
投資有価証券評価損	—	36,692
特別損失合計	—	37,559
税金等調整前中間純利益	234,148	143,539
法人税、住民税及び事業税	120,980	111,982
法人税等調整額	△15,168	9,028
中間純利益	128,336	22,528
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△8,292	△949
親会社株主に帰属する中間純利益	136,628	23,477

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	128,336	22,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,161	—
その他の包括利益合計	△3,161	—
中間包括利益	125,174	22,528
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	133,466	23,477
非支配株主に係る中間包括利益	△8,292	△949

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	234,148	143,539
減価償却費	27,483	32,827
受取利息及び受取配当金	△5	△340
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△117	9,630
賞与引当金の増減額(△は減少)	580	△5,990
株式給付引当金の増減額(△は減少)	1,895	2,404
投資事業組合運用損益(△は益)	948	1,380
投資有価証券評価損益(△は益)	—	36,692
支払利息	—	965
固定資産除却損	19	867
株式報酬費用	9,678	9,297
売上債権の増減額(△は増加)	44,507	38,589
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△70,520	△59,914
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,224	△41,412
未払費用の増減額(△は減少)	10,067	△9,681
前払費用の増減額(△は増加)	△63,350	△73,936
その他	△63,798	△29,875
小計	126,312	55,045
利息及び配当金の受取額	5	340
利息の支払額	—	△965
法人税等の支払額	△46,070	△94,816
法人税等の還付額	139,872	7,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,121	△33,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,112	△19,239
無形固定資産の取得による支出	△26,941	△33,943
投資有価証券の取得による支出	△70,085	—
関係会社貸付けによる支出	△7,000	—
関係会社貸付けの回収による収入	—	7,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,139	△46,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△49,998
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△49,000
自己株式の取得による支出	—	△69,569
新株予約権の行使による株式の発行による収入	89,729	39,374
非支配株主からの払込みによる収入	30,000	15,000
配当金の支払額	△98,254	△107,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,474	△221,240
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	134,456	△300,772
現金及び現金同等物の期首残高	2,295,139	3,280,294
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,429,596	※ 2,979,521

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、新株予約権の行使及び譲渡制限付株式報酬としての新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ30,150千円増加しております。また、2024年8月20日開催の取締役会決議に基づく、自己株式54,700株の取得を行い、自己株式が69,569千円増加しております。この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が1,241,236千円、資本剰余金が1,168,246千円及び自己株式が91,507千円となっております。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役員報酬	88,107千円	85,939千円
給与手当	218,347 "	226,987 "
法定福利費	45,355 "	44,378 "
賞与引当金繰入額	1,158 "	2,049 "
株式給付引当金繰入額	4,818 "	6,088 "
貸倒引当金繰入額	△117 "	9,630 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	2,429,596千円	2,979,521千円
現金及び現金同等物	2,429,596千円	2,979,521千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オンライン メディア 事業	I Tソリューション事業	金融プラットフォーム事業	VCファンド 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,458,392	219,455	431,499	—	2,109,346	728	2,110,074
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,458,392	219,455	431,499	—	2,109,346	728	2,110,074
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	610,436	61,351	4,070	△33,618	642,239	△411,070	231,169

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高728千円は、関連法人からの業務委託料であります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△411,070千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オンライン メディア 事業	I Tソリューション事業	金融プラットフォーム事業	VCファンド 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,896,678	199,173	494,841	—	2,590,693	600	2,591,293
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,896,678	199,173	494,841	—	2,590,693	600	2,591,293
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	715,255	65,275	△103,159	△31,644	645,725	△459,854	185,871

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高600千円は、関連法人からの業務委託料であります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△459,854千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である株式会社Innovation IFA Consulting (以下、「当社子会社」という。)は、個人顧客から適合性原則違反、過当取引、説明義務違反に係る損害賠償として、2024年10月15日付で東京地方裁判所に3億8,793万円の支払いを求める訴訟を提起され、当該訴訟に係る訴状を2024年10月30日に受領しております。

当社としては、原告が主張する不法行為はないものと考えており、当社子会社の正当性を明らかにしていく方針であります。

なお、本訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点では賠償の有無及びその際の影響額を合理的に見積もることは困難であります。